

第1章 策定にあたって

日々著しく進展するICT（情報通信技術）は、今や生活に不可欠なものとなっており、行政におけるICTの活用は、経済成長や地域課題の解決のための重要な鍵となっています。

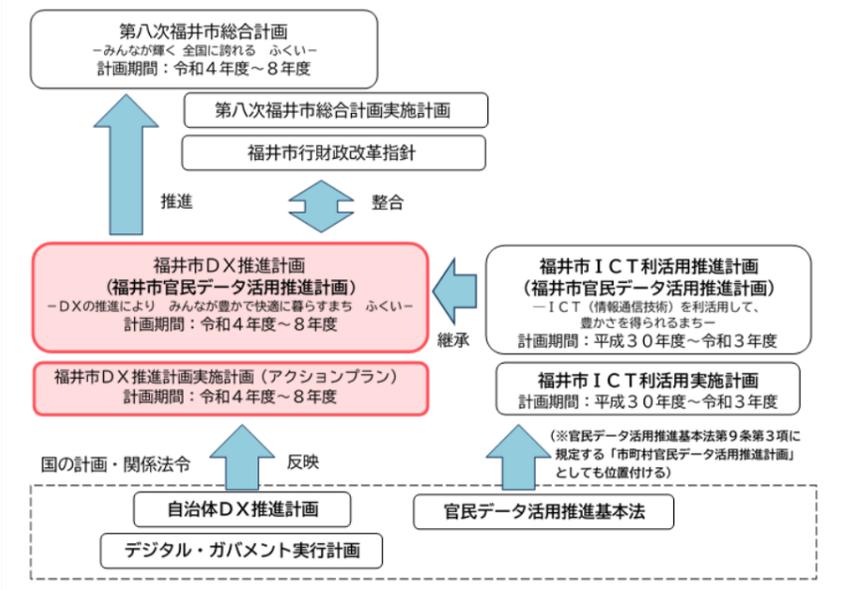
一方、新型コロナウイルス感染拡大を機に、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められています。

このため、国は目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示し、住民に身近な行政を担う自治体のデジタル化の取組を着実に進めていくこととしました。

このような背景を踏まえ、これまでの情報化計画を継承し、ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進していくため「福井市DX推進計画」を策定します。

「福井市DX推進計画実施計画」を策定し、スケジュールや数値目標を定めて進捗管理を行います。

また、官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定される「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けます。



第2章 基本的事項

1 将来目標（ビジョン）

本計画では、「第八次福井市総合計画」の将来都市像である「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を実現するために、ICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進し、みんなが豊かで快適に暮らせるまちを目指し次の将来目標を掲げます。

DXの推進により みんなが豊かで快適に暮らすまち ふくい

2 基本目標

本計画では、以下の3つの基本目標を掲げDXに取り組んでいきます。

○暮らしのDX

暮らしにおける様々な課題をDXの推進によって解決し、豊かで快適に暮らせるまちを目指します。

○産業のDX

産業における様々な課題をDXの推進によって解決し、地域産業の活性化や生き生きと働き続けることができるまちを目指します。

○行政のDX

行政における様々な課題をDXの推進によって解決し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指します。

3 計画期間

計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

4 計画の位置付け

本計画は、上位計画である「第八次福井市総合計画」の各施策を推進するための計画です。

なお、施策を推進するための具体的な個別の事業については、別途

第3章 取組事項

3つの基本目標に15の取組分野に分類した50の取組事項を設定

1 暮らしのDX

(1) 公共交通

- ① バスロケーションシステムの活用
- ② ICTを活用した公共交通の利便性の向上

(2) 中心市街地

- ① デジタルサイネージの活用
- ② ICTを活用した通行量調査
- ③ デジタルバウチャーを活用したまちなかの商業活性化

(3) 生活インフラ

- ① 監視システムを活用した簡易水道における水道水の安定供給

(4) 地域活性化

- ① ワークーションの推進
- ② 地域コミュニティのデジタル化

(5) 共生、協働

- ① 多言語情報の充実

(6) 福祉

- ① 情報バリアフリーの推進
- ② デジタルデバイド対策
- ③ 多様な媒体を活用した総合的な福祉情報の発信
- ④ アプリを活用した健康増進

(7) 環境

- ① AIの活用によるごみの分別支援
- ② フリマプラットフォームを活用したリユースの推進

(8) 防災、安全安心

- ① 防災・災害対策の充実
- ② 管理システム等を活用した道路、河川等の維持管理
- ③ メールシステムの活用
- ④ 災害時におけるドローンの活用

(9) 文化、歴史、自然

- ① デジタル・アーカイブスの提供
- ② デジタルサイネージによる情報発信
- ③ インターネットを活用した文化芸術活動の推進

(10) 学校教育

- ① 小中学校におけるICT環境の整備
- ② 情報リテラシー・情報モラル教育の充実

(11) 生涯学習

- ① インターネットを活用した公民館事業の実施
- ② 自動貸出に対応した図書館システムの整備

2 産業のDX

(12) 農林水産業

- ① スマート農業
- ② スマート林業
- ③ スマート漁業

(13) 商工業

- ① 企業のDXの推進

(14) 観光

- ① 多様な媒体を活用した観光情報の発信
- ② Wi-Fi環境整備
- ③ キャッシュレス決済の推進
- ④ インバウンド消費拡大支援

3 行政のDX

(15) 持続可能な行政運営

- ① マイナポータル等の活用による各種申請の電子化の促進
- ② マイナンバーカードの普及促進
- ③ マイキープラットフォームによる地域活性化への取組
- ④ 統計調査・ビッグデータ・オープンデータの活用
- ⑤ 多様な媒体を活用した行政情報の発信
- ⑥ 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ⑦ 地域情報プラットフォームの普及・推進
- ⑧ 窓口サービス向上、行政事務の効率化に向けたシステム等の活用
- ⑨ セキュリティ対策の徹底
- ⑩ キャッシュレス決済の推進
- ⑪ 行政事務の電子化の推進
- ⑫ デジタル人材の確保・育成
- ⑬ AI・RPAの活用
- ⑭ Web会議の活用
- ⑮ テレワークの推進
- ⑯ 先進情報技術の活用